

児童福祉に係る平成27年度 主要事業の実施状況

平成27年度事業費 補正後予算 (H27 当初予算)

子ども支援課所管事業

1 エンゼル基金関係経費

〈平成27年度実施状況〉

事業費 3,485 千円(3,350 千円)

次代を担う子どもたちを心豊かで健やかに育てることを目的に、子育て支援や子どもの健全育成活動を自主的に展開している団体等に対して、基金の運用収益を利用し、活動費の助成を行った。

① 健全育成活動助成

- ・ 平成26年度継続団体 14 団体
- ・ 平成27年度スタートアップ枠 7 団体
- ・ 平成27年度企画枠 6 団体

② 助成団体実践発表会

助成団体のネットワーク構築の促進並びに助成団体の活動の活性化を目的とした講演会やワークショップ、団体活動内容の発表など創意工夫を凝らした実践発表会を実施した。

2 子ども・子育て新制度関連経費

〈平成27年度実施状況〉

事業費 1,470 千円(1,470 千円)

「子ども・子育て支援事業計画」の進行管理、特定教育・保育施設等の利用定員に関する意見聴取を行うため、「熊本市子ども・子育て会議」を開催する。今年度は2回開催した。

- ・ 第1回会議（平成27年10月28日開催）

「熊本市保育環境緊急対策」の報告、利用定員に関する意見聴取などを行った。

- ・ 第2回会議（平成28年3月29日開催）

「子ども・子育て支援事業計画」の進行管理などを行った。

3 病児・病後児保育事業

〈平成27年度実施状況〉

事業費 85,400 千円 (80,200 千円)

小学3年生までの児童等が病気の回復期で集団保育が困難な児童を専用の施設で一時的に預かることで、保護者の子育てと就労の両立を支援し、児童福祉の向上を図るもの。

利用料金は1日2,000円となっており、平成26年4月から利用料減免制度を開始した（生活保護受給世帯は利用料全額免除、市県民税非課税世帯は利用料半額免除）。

また、平成28年3月に開設した「熊本市 結婚・子育て応援サイト」内に、病児・病後児施設の空き情報を掲載し利便性の向上を図った。

平成28年度から近隣市町村と連携し病児保育施設の相互利用を行う。

	H26実績	H27実績 (H28.2末)
実施施設数	8か所	8か所
延べ利用者数	5,474人	5,487人

4 街なかつどいの広場事業

〈平成27年度実施状況〉

事業費 4,656 千円 (4,656 千円)

中心市街地に誰もが気軽に集える子育て支援拠点として「街なか子育てひろば」を開設し、子育て中の親子の交流促進や育児に関する相談業務を行い、子育て家庭を支援した。現代美術館内に開設することにより幼少期から美術に親しむ機会ができ子どもの創造力と感性を育み、未来を担う人材の育成を図る。

	H26実績	H27実績 (H28.2末)
設置箇所数	1か所	1か所
利用者数	21,739人	20,516人

5 児童手当

〈平成27年度実施状況〉 事業費 12,473,000千円(12,473,000千円)

次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童の養育者に手当を支給した。

- ① 対象児童 15歳到達後最初の3月31日までの子
- ② 手当額 0歳～3歳未満 月額15,000円(一律)
3歳～小学校修了前 月額10,000円(第1・2子)
月額15,000円(第3子以降)
中学生 月額10,000円(一律)
所得超過世帯 1人月額5,000円(一律)
- ③ 所得制限限度額 960万円(夫婦・子ども2人を基準)
- ④ 支給事務の主体 市区町村(公務員については所属庁)
- ⑤ 支給月 6月(2、3、4、5月分)
10月(6、7、8、9月分)
2月(10、11、12、1月分)

6 子ども医療費助成事業

〈平成27年度実施状況〉 事業費 1,807,415千円(1,772,000千円)

養育者の経済的負担を軽減するとともに、子どもの健康保持と健全な育成を図るため、子どもの医療費を助成した。

		0～2歳	3～4歳	5～6歳	小1～小3
医科	通院	無料	500円		
	入院	無料	500円		
歯科	通院	無料		500円	
	入院	無料		500円	
調剤		無料			

〈備考〉6歳児は小学校入学前未就学児までを対象

自己負担金500円は、1月当たり1医療機関ごとの月額負担

〈所得制限〉保護者の所得による制限なし。

〈現物給付〉市内の医療機関及び一部市外の医療機関の場合、ひまわりカードの提示により現物給付を実施。

7 妊婦・乳児健康診査

〈平成27年度実施状況〉

事業費 719,305 千円(719,305 千円)

母体や胎児の健康管理を図るため、妊婦健康診査を妊婦医療機関に委託し、一人あたり最大14回実施している。

また、乳児の疾病の早期発見や健康管理等を行い健全な発育を促すため、3か月児、7か月児に対し乳児健康診査を医療機関に委託して実施している。

	H26実績	H27実績
妊婦一般健診受診率	99.0%	—
3か月児健康診査受診率	97.0%	—
7か月児健康診査受診率	95.7%	—

8 こんにちは赤ちゃん事業

〈平成27年度実施状況〉

事業費 20,622 千円 (20,622 千円)

母子の心身の状況や養育環境等を把握し、支援を必要とする親子を早期に発見するため、生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問している。

○内容

- ① 子育て支援に関する情報提供
- ② 育児に関する不安や悩みの傾聴
- ③ 区役所保健子ども課への訪問結果の連絡

○訪問者

- ① 保健師・助産師等の専門職
- ② 赤ちゃん訪問支援員

(地域の民生委員・児童委員や子育て経験者)

94校区と契約締結(平成28年2月末現在)

	H26実績	H27実績 (H28.2末)
実施校区数	90校区	94校区

9 要保護児童対策事業

(要保護児童対策地域協議会運営・子どもを守る地域ネットワーク機能強化・オレンジリボンキャンペーン)

〈平成27年度実施状況〉

事業費 15,026 千円(15,026 千円)

- ① 本市要保護児童対策地域協議会（構成機関：46機関）
虐待予防及び早期発見・早期対応のための協議会を運営
会議の開催
代表者会議（年1回開催）
区児童虐待防止連絡会議（実務者会議）（各区年1回程度開催）
区進行管理会議（各区毎月1回）
個別ケース検討会議（随時）
- ② 組織体制の強化
各区保健子ども課に要保護児童等対応専任職員・児童虐待相談員を配置。
- ③ 相談対応能力の向上
職員派遣研修及び関係機関担当者への研修会を実施し、相談対応能力の向上を図った。
また、外部有識者による相談援助技術へのスーパーバイズ及び職員の育成に係る研修を行い、専門知識・技術の蓄積を図った。
「熊本市要保護児童対応マニュアル」を見直し、「熊本市要保護児童等対応における連携強化指針及び対応マニュアル」に改編し、その後の活用状況の確認を図った。
- ④ 児童虐待防止に向けての啓発活動
啓発パンフレット、ポスターの作成・配布した。
児童虐待防止推進月間を中心にオレンジリボンキャンペーンを展開し、サポーター養成講習会等を実施した。
「熊本市児童虐待防止ハンドブック」を作成し、要保護児童対策地域協議会等関係機関及び関係者に配布し周知を図った。
児童相談所全国共通ダイヤル3桁「189」の周知を図った。
- ⑤ 親育ち支援事業
育児困難感や育児不安を持つ親同士が心理相談員等からサポートを受けながら、情報交換や交流などを行うことで、育児不安等の解消を図り、健やかな子育てを支援した。

10 少子化対策推進事業

事業費 25,000 千円 (25,000 千円)

少子化問題に対応するため、結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目のない支援」を行うことが目的。平成 27 年度は以下の 9 事業を実施した。

① 未婚者に対する結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供及び意識啓発事業

未婚者に対し、結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供を行う意識啓発セミナーを民間企業等と連携しながら実施した。本年度は、平成 27 年 7 月～平成 28 年 3 月に計 10 回実施し、328 人（男性 161 人、女性 167 人）が参加した。

② 大学生等の若者に対する結婚・妊娠・出産・子育てに関する情報提供・意識調査事業

大学生等の若者に対し、大学等での意識啓発講義や意識調査を実施した。本年度は、7 大学、1 専門学校、2 市立高校の約 2,000 人の学生に対し、平成 27 年 7 月～28 年 1 月に計 15 回実施した。

③ 「熊本市子育て優良企業」の認定

企業・事業所を対象とした、企業の結婚、妊娠・出産、子育て環境の実態調査を実施した。また、この調査結果を基に作成した認定基準により 21 の優良企業を認定し、平成 28 年 3 月に認定式及び事例発表会を開催した。

④ 企業の子育て環境整備応援セミナー事業

企業経営者等に対し、ワークライフバランスセミナーを実施した。本年度は、平成 27 年 10 月～12 月に、基礎編 2 回、実践編 4 回、計 6 回実施し、84 人が参加した。

⑤ よかパパ応援プロジェクト事業

家庭における父親の家事・育児参加の機会づくりのため、父と子の料理教室を開催した。本年度は、平成 27 年 8 月～12 月に、計 4 回実施し、父親 45 人、子ども 56 人、計 101 人が参加した。

⑥ 妊娠・出産に関する正しい知識の普及・意識啓発事業

市民への妊娠適齢期や不妊治療等の情報提供・普及啓発のため、平成 28 年 2 月にライフプラン講演会を開催した。

⑦ 少子化対策シンポジウムの開催

全市的な少子化対策に関する機運醸成のため、平成 27 年 11 月にシンポジウムを開催した。

⑧ 子育て支援ネットワーク活動活性化事業

各校区の子育て支援ネットワーク活動をさらに活性化するため、子育て支援ネットワークに対し、平成 28 年 2 月～3 月に 5 回研修会を開催した。また、子育て支援ネットワーク活性化マニュアルを作成し各ネットワークに配付予定である。

⑨ 子育て総合サイト開発事業

子育て情報を総合的に提供するため、子育て情報等の提供や病児保育施設の空き状況の閲覧システムを開発し、平成 28 年 3 月にサイトを公開した。

1 児童育成クラブの管理運営

〈平成27年度実施状況〉 事業費 610,090 千円 (578,023 千円)

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校の児童を対象とした、放課後の活動拠点施設「児童育成クラブ」を、利用者のニーズを汲み取りながら適切に運営する。

大規模な39クラブにおいて、各クラブでの統括的役割を担う専任指導員を配置した。

	H26実績	H27実績
児童育成クラブ入会児童数（5月末日現在）	5,600人	6,032人

2 児童育成クラブの施設整備

〈平成27年度実施状況〉 事業費 80,033 千円 (90,913 千円)

児童育成クラブの新規開設、施設の新設・分離・増設等の整備を計画的に実施し、放課後児童に適切な遊びと生活の場を提供する。

平成27年度は1校区（龍田西）で分離校建設に伴う新規開設、1校区（隈庄）で民間保育園事業撤退に伴う市施設の改修（萱木集会所）、3校区（画図、御幸、力合西）で教室利用による大規模クラブ解消のための分離・増設等を行った。

3 プレイパーク開催の推進・支援

〈平成27年度実施状況〉 事業費 1,103 千円 (1,103 千円)

「自分たちの責任で自由に遊ぶ」をモットーに開設する冒険遊び場（プレイパーク）の活動を通し、創造性豊かな生きる力を備えた青少年を育成するとともに、地域住民や団体が主体となった地域プレイパークへ材料費やプレイリーダー派遣等の支援を行うことにより、地域コミュニティの再生を目指すもの。

また、実施団体の増加を図るため、体験プレイパークの開催など広報啓発を行った。

〈支援内容〉

- ① 遊びに必要な材料、工作道具購入費の助成
上限 30,000 円／回（初回は上限 100,000 円を助成し、年間 5 回まで可）
- ② プレイリーダーの派遣
派遣要請に基づき 1 回につき 3 名派遣

〈プレイパークネットワーク会議〉

地域の開催実行委員会 22 団体が構成。情報交換、新規団体への情報提供・協力等を行う。

子ども・若者総合相談センター所管事業

1 子ども・若者総合相談運営経費

〈平成27年度実施状況〉

事業費 12,949 千円(11,035 千円)

平成26年4月より、子ども・若者育成支援推進法第13条に基づき、子ども・若者に関するあらゆる相談に対応し、助言や情報提供、緊急性や専門性が高い相談は専門機関へつなぎ、早期支援を目指している。

〈相談の種別及び受付時間〉

電話相談	24時間受付 年中無休
面接相談	月曜～金曜日 午前8時30分から午後5時15分
メール相談	24時間受付
FAX相談	24時間受付

〈相談対応延件数〉

(単位 件)

年度	人間関係 (いじめ、不登校、ネットやスマホ等、家庭問題等)	育成 (子どもへの関わり、子育て、学習意欲、進学等)	健康 (精神的な疾患、怪我、精神以外の病気等)	将来・生き方	養護 (虐待・虐待通告・一時保護等)	発達発達に関する事	職場・労働・就労	性・異性・DV	非行・犯罪・暴力	関連情報	その他	総相談延件数
26	3,307	757	921	359	208	372	358	266	352	222	1,541	8,663
27(4～28年1月)	2,601	1,087	975	854	410	371	346	336	216	836	932	8,964

〈広報・啓発活動〉

市政だよりやラジオ、ホームページの広報に加え、啓発時期を前年より1ヶ月早め、「子どもカード」、「若者カード」の相談啓発カード15万枚とリーフレット、ポスターを保育・幼稚園、小中高等学校、専門学校、大学、民間団体、医療機関、市と包括連携協定を結ぶ(株)ローソン70店舗を含む関係機関等約900ヶ所以上に配布した他、出前講座等で啓発活動を行った。

2 夜間・休日子ども・若者総合相談経費

〈平成27年度実施状況〉

事業費 9,729 千円 (9,729 千円)

子ども・若者に関するあらゆる相談を、24時間年中無休で電話対応し、児童相談所の閉庁時間(夜間・休日)の電話も受付している。

〈閉庁時(17:15以降・休日)の相談実件数〉

(単位 件)

年度	総相談実件数	閉庁時相談実件数	総相談件数比	児童相談所電話受付件数(再掲)	総相談件数比
26年度	5,398	3,580	66.3%	1,119	20.7%
平成27年度(4月～28年1月)	5,436	3,589	66.0%	846	15.6%

子ども発達支援センター所管事業

1 子ども発達支援センター運営経費

〈平成27年度実施状況〉

事業費 31,119 千円 (29,429 千円)

障がい又は障がいの疑いのある子どもが個々の発達に応じた適切な支援を受けることで自分らしく成長し、保護者の子育てに対する不安や悩みを軽減するために、医師をはじめ心理相談員、言語聴覚士等の専門家による相談、診察、検査、初期支援等を行う。

開 所 平成20年4月1日

所 在 地 中央区大江5丁目1番1号 ウェルパルクまもと2F

【受付時間】 電話相談（随時） 月曜～土曜 8：30～17：15

面接相談（要予約）月曜～土曜 8：30～17：15

休館日 日曜・祝日、年末年始

土曜（電話相談のみ実施）

	H26実績	H27実績 (H28.1末)
相談・支援件数（延）	7,474 件	8,857 件

1 児童相談所運営

〈平成27年度実施状況〉 事業費 2,356,016千円 (2,088,238千円)

18歳未満の子どもの養育相談や障がい、非行などの子どもに関する様々な相談に対応し、必要に応じて家庭訪問や知的能力・発達・性格などの心理検査や医師による診察、子どもやその保護者等の調査・判定を行い、それらに基づいて必要な指導・一時保護・施設措置・里親委託等を行っている。また、児童虐待通報については24時間365日の職員体制をとり対応を行っている。

また、施設措置費等の支弁、療育手帳の判定、里親の登録及び更新等を行う。

更に、「こうのとりのゆりかご」に預けられた児童への対応も行う。

〈里親制度の積極的活用内容〉

里親制度の積極的活用を図るため、里親制度に係る事業の拡充を図った。

- ① ラジオやタウン情報誌等への広告掲載・・・計18回（平成28年1月末現在）
- ② 里親座談会の開催
4回開催・・・参加者延べ49名（平成28年1月末現在）2月に5回目を実施
- ③ 登録里親のスキルアップ（研修開催等）
4回開催・・・参加者延べ111名（平成28年1月末現在）

〈主な児童相談対応件数〉

相談種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
児童虐待相談	420件	399件	374件	359件	485件
養護相談	170件	353件	292件	382件	395件
非行相談	128件	92件	93件	87件	124件
育成相談等	279件	242件	257件	264件	361件
合計	997件	1,086件	1016件	1092件	1365件

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
療育手帳の判定件数	501件	529件	577件	592件	625件

1 保育の実施

〈平成27年度実施状況〉

事業費 20,315,246 千円(19,159,785 千円)

本市では、増大する保育需要に応えるため、保育所、認定こども園及び地域型保育事業の充実や定員の増加を図っているところであり、平成27年4月の入所状況は次表のとおりである。

区分	種類	保育所等数	定員	入所児童数
公立	保育所	20	1,865	1,867
私立		166	16,205	16,476
	保育所	130	13,565	14,347
	認定こども園	24	2,463	2,016
	地域型保育事業施設	12	177	113
計		186	18,070	18,343

2 保育所等の整備

〈平成27年度実施状況〉

事業費 789,586 千円 (1,145,691 千円)

公立保育所の施設整備を実施し、また、社会福祉法人等が実施する施設整備費の一部を補助することにより、保育環境の向上を図った。

〔公立〕 白山保育園	大規模改修工事	}	
池上保育園	スロープその他改修工事		
豊田保育園	屋上防水その他改修工事		
京町台保育園			
	冷暖房及びサイクル扇設備改修工事		
西里保育園	高圧引込開閉器取替工事		
梶尾保育園	園舎他解体工事		
五丁保育園	園舎解体工事	7 か園合計	178,565 千円
〔私立〕 鳳鳴保育園	新設	}	
舞原保育園	新設		
畠口みのり保育園	増改築		
こずえ保育園	増築		
熊本すみれ保育園	老朽改築		

3 保育士の人材確保策

〈平成27年度実施状況〉

事業費 7,150 千円(6,250 千円)

保育所の量的拡大を支える保育士の人材確保策として、潜在保育士を対象とした再就職を支援するための研修会（2回開催）や、求職者と雇用者双方のニーズ調整を行う保育士再就職支援コーディネーターの配置等に取り組みながら、保育士の安定的な人材確保に取り組んだ。

- ・ 保育士就職支援研修会 681 千円
- ・ 保育士再就職支援コーディネーター配置事業 4,000 千円
- ・ 認可外保育施設保育士資格取得支援事業 569 千円
- ・ 保育士資格及び幼稚園教諭免許状取得支援事業 債務負担
- ・ 家庭的保育事業（子育て支援員研修） 1,900 千円

4 就園奨励費補助金事業の推進

〈平成27年度実施状況〉

事業費 760,000 千円(792,000 千円)

私立幼稚園の入園料と保育料の減免を実施し、家庭の所得状況に応じて保護者の経済的負担の軽減を図った。

5 幼稚園私学助成事業

〈平成27年度実施状況〉

事業費 32,000 千円(32,000 千円)

学校法人が設置する市内の私立幼稚園に対して、教職員の資質を高めるための研修、研究に要する経費の一部を補助し、各園の教育内容の充実を図った。

平成27年度 対象園 33園

6 待機児童支援助成事業

〈平成27年度実施状況〉

事業費 11,771 千円(14,000 千円)

認可保育所の入所要件を満たし、入所申込を行っても入所できない児童のうち、一定条件のもとで認可外保育施設を利用している保護者に対し、利用料の一部を支援することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。

7 認可外保育施設助成事業

〈平成27年度実施状況〉

事業費 25,075 千円(18,100 千円)

認可外保育施設に対し、児童や職員の健康診断費、賠償責任保険等の一部を補助し、乳幼児の安全・安心な保育環境の向上を図った。

また、更なる保育の質や児童の処遇向上を目的に、乳児保育や障がい児保育を実施している施設に対して、一定の条件のもとに助成を行った。

8 認定こども園の設置認可

〈平成27年度実施状況〉

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、平成27年4月には24園（幼稚園15、保育所9）を幼保連携型認定こども園として設置認可。更に平成28年4月の設置認可に向け、19園（幼稚園3、保育所16）の設置認可の内示を行った。

9 地域型保育事業の設置認可

〈平成27年度実施状況〉

平成26年12月に自主整備により開設する地域型保育事業者を採択し、これに伴い平成27年4月に12事業者、同年10月1日までに19事業者を設置認可。更に、3歳未満児の供給不足圏域を対象とし、10月は600人規模の事業者の設置認可の内示を行った。